「令和８年度大津市保健所運営協議会」の会議結果

１　開催日時　　令和８年１０月１日　木曜日
午後２時００分から午後３時００分まで

２　開催方法　　会場（大津市保健所１階大会議室）

３　出席者　　委員　８人
会場　　河南委員、大森委員、八木委員、内田委員、栢口委員、
谷川委員
オンライン　大西委員、近棟委員
（欠席委員　谷本委員、岡田委員）

事務局　１８人
中村保健所長、古川保健所次長、
井上保健総務課長、小谷保健総務課長補佐、木本地域保健推進室次長、清水保健総務課係長、村田保健総務課係長、戸倉保健総務課主査、小松保健総務課主任、龍池地域医療政策課長、金本保健予防課長、吉村保健予防課参事、平田保健予防課長補佐、服部衛生課長、徳田衛生課係長、新野動物愛護センター所長、藤原健康推進課長、山田健康推進課長補佐

４　議題　　（１）大津市保健所事業について
（２）市販薬のオーバードーズの予防啓発について

５　会議概要
（１）開会
（２）所長挨拶
（３）委員、事務局紹介
（４）会長、副会長の選出
（５）議事（概要は以下のとおりです。）

事務局	議事１、大津市保健所事業について、各所属から資料１に基づいて説明。
議長	質疑応答に進行。
八木委員	３ページの､すこやか相談所運営事業の予算が決算から比べると３分の１ほどになっているが、何か事業縮小等があったのか。

事務局	比叡すこやか相談所が令和５年に平和堂坂本店に移転しており、昨年度に旧比叡すこやか相談所を解体した。その費用の関係でこのような形となっており、事業縮小しているわけではない。
八木委員	市立大津市民病院の件で、令和８年度予算額が①市立大津市民病院運営費負担金等は約６億円減で、②病院事業債管理特別会計の管理は約５億円増であるが、内訳を聞かせてもらいたい。
事務局	①について、令和７年度においては、財政基盤の強化という形で、大津市から６億２，６００万円を出資している。その影響である。②について、市立大津市民病院が設備投資等にあたり借入を行い、借入に対し大津市がお金を貸すという形で、大津市が起債というものを発行して、５年、１０年という長期で回収するという流れになる。
内田委員	動物愛護センターの④動物愛護センター施設改修事業であるが、令和８年度予算額が増えているのは、屋根や塀の改修の費用ということで良いか。
事務局	昨年は設計等の委託をして、今年度は工事を行うということで、大幅に増えている。
議長	保健予防課の⑴感染症予防対策事業で、令和８年予算額が減額されていることについて、内訳を聞かせていただきたい。
事務局	前年度まで、新型コロナウイルス感染症の療養費等、継続して支払いができていないものがあったが、令和８年度以降は減少傾向である。
議長	地域医療政策課の、⑴地域医療確保支援事業①地域医療推進事業で、訪問診療・訪問看護の体制強化、機能強化を推進するという説明があったが、具体的にどういう形で推進していくのか。
事務局	機能強化型訪問看護ステーションには、要件の取得に応じ、１～３までの分類があり、そういった機能強化型を取得していただけるよう、補助金を拠出させていただき、２４時間３６５日、手厚く訪問看護ステーションには地域に入っていただきたいとしている。ただ、大津市の実情としては、小さい訪問看護ステーションが非常に多くあり、２４時間３６５日手が回るようなステーションが少ないという実情がある。こういった現状を踏まえ、人を雇える費用を５年間限定であるが、補助金を拠出することで要件を満たし、自立していただくという形で機能強化型訪問看護ステーションを１つでも増やし、体制強化に努め

	ていきたいと考えている。
議長	多職種連携というのは、比較的スムーズであるが、同職種の連携は、競合相手になるためなかなか進まないのが現状である。今の説明のように、訪問看護ステーションも大津市では、小規模のものが多いため、連携して何か進めていくという方法ではなく、それぞれのところに拠出して、自立していただき、１つ１つを少しでも大きくするという方針のようであるが、連携するような試みについてどう考えているのか。
事務局	訪問看護ステーションについては、議長が言われたように、１つ１つ骨太な形で組織をしっかりとしたものにしていただくようにしたいと考えている。これは、県の在宅療養推進協議会の中でも議論の１つとして出ているところでもある。また、大津市の取組で、同職種間での連携について踏み込んでいるわけではないが、拠点訪問看護ステーションが相談支援を受けている中で、市内の訪問看護ステーションに呼びかけて、お互いの情報交換ができる場を設定するというようなことも実施しており、そうした取組から、何か糸口ができるかもしれないと考えている。
議長	オンラインで参加されておられる先生方、いかがか。
大西委員	薬剤師会の方では、去年から医薬品提供体制に関する事業で、協議会等を開催している。あくまで要望であるが、大津市の事業計画の中にも、医療を提供するときに医薬品は必ずついてくることが多いと思うので、医薬品提供体制に関する文言をどこかに入れ込んでいただけると非常にありがたい。検討をお願いいしたい。
事務局	ご意見を参考に、幅広く検討を進めて参りたい。また折に触れてアドバイスいただけたらと思う。
河南委員	先ほど大西委員からのお話に関して、ここ１、２ヶ月、薬が入らない現状で、患者さんに処方箋を処方してお帰りいただいたら、調剤薬局さんを３ヶ所も回ったけれど３回とも薬がないと言われたなどという話を聞かされた。ジェネリック薬品も、先発薬品も含めて供給が非常に不安定なっている状況で、これは国レベルの問題だとは思うが、保健所として、今どうなっているのか実態を把握していただけたら、非常にありがたい。
事務局	貴重な情報をありがとうございます。国の動向や市内医療機関、薬局等、情報収集に努めて参りたい。

栢口委員	衛生課の(3)食品衛生対策事業③食品衛生自主管理推進事業の中で「ＨＡＣＣＰに沿った衛生管理」についての意識向上及び事業の徹底、導入の徹底ということを指導すると記載されているが、大津市食品衛生協会はいつも保健所の指導を仰ぎながら巡回指導を実施しているが、肌感覚であまりＨＡＣＣＰの衛生管理が進んでいないと感じている。営業許可の更新のときには、指導をしていると聞いているが、大体どれぐらいの割合でできていないのか、具体的に進めていく方向性を聞かせていただきたい。
事務局	ＨＡＣＣＰによる衛生管理について、小規模の事業者、営業者さんを中心に導入の定着が進んでいないという現状があろうかと思っている。また国の方も、制度導入から５年、振り返りというところで今後どのように、この問題に取り組んでいくか検討していると聞いている。今年度からは、厚生労働省でもＨＡＣＣＰのアプリを開発されたこともあり、大津市としても、新規の許可の段階で、或いは更新の段階で、ＨＡＣＣＰによる衛生管理計画ができているかを確認しながら、その定着を進めているところである。具体的にはおそらく６割ぐらいであったと思うが、機会をとらえて実施することにより数字が伸びている。正確な数字については確認にお時間をいただきたい。
議長	（２）市販薬のオーバードーズの予防啓発について、事務局から説明をお願いします。
事務局	資料２に基づいて説明。
議長	オーバードーズの効果的な予防啓発にいついて、ご意見をお願いします。
大西委員	オーバードーズは現在、問題になっており、10 代から 20 代の若年層が中心になっていることと、女性が多いというデータも出ている。救急搬送されている方の平均年齢も、25 歳ぐらいで、女性が多いといわれている。また中毒情報センターへの相談も、10 代から 20 代の若年層が多く、これに関しても女性からの相談が多いというデータが出ている。背景にＳＮＳを介した情報拡散が影響しているところや、特定の市販薬を使うと高揚感等、色々な体験談が共有されているところも問題かと考えられる。まずは低学年からの薬物教育の必要性は大切になる。我々薬局としては、きちんと法令に遵守した形で販売できているか、薬剤師会が管轄薬局に点検をお願いして、一般薬局に対して自己点検してその結果を薬剤師会にフィードバックしていただく形で進めており、引き続き今年度も行う予定をしている。 特に若者中心にした予防啓発が必要になってくるため、薬剤師会と大津市保健

	所で、今年度オーバードーズに関する予防啓発のチラシを作成し、配布をしていけたら良いと思っている。
河南委員	現在、非常に社会問題化しているとマスコミでも騒がれているが、実際、大津市内のデータ、滋賀県レベルでもいいのだが、どれくらいの方がおられ、年間何人ぐらいオーバードーズで運ばれているのか、把握されているか。
事務局	確実な統計は持ってはいないが、保健予防課では、先ほどの救急搬送という部分において、市内６ヶ所の救急告示病院に、搬送であるとか、受診や救急受診をされた方について、命をつなぐ相談員派遣事業でフォローをしている。全数ではないが、昨年度で言うと、21 例のうち 10 例が、大量服薬になっており、先ほど大西委員がおっしゃったように、精神科通院中の方は、処方薬を服用しているが、風邪薬のアセトアミノフェンなどの市販薬を合わせたり、市販薬単独で服用されたり、情報の入手経路もＳＮＳで実況中継のような形で情報を見ておられたりなど、実態を把握している。
河南委員	行政として把握されているのは年間で 10 例ぐらい。実際の個別支援に繋がっている方が昨年度でしたら 10 例ということにはなる。ＳＮＳは若年層にとって非常に大きな情報元で、市のホームページや広報紙は多分見ない。一般市民への啓発としては、重要だと思うが、対策としては、正直あまり実効性がないと思う。ＳＮＳをいかに活用していくか方法を考えていかないと、なかなか若年層に情報が届かないということは医療の現場でも感じている。行政の方でもアプローチを考えていただけたら非常にありがたいと感じた。供給元をコントロールすることも大切であるが、本人がいかに近づかないかという対策が必要と感じる。
八木委員	１０月１８日の健康フェスティバルで何か啓発をされる予定はあるのか。
事務局	１０月１７日から２３日まで薬と健康の週間があるため、それに合わせて、公式ラインを活用したＳＮＳでの情報発信を行う予定である。
事務局	保健予防課では、健康フェスティバルでメンタルヘルスコーナーを設置し、大量服薬だけの話ではなく、今のご意見も踏まえながら、啓発のリーフレット等を設置したいと考えている。
谷川委員	私がオーバードーズという言葉を初めて聞いたのは、おそらく 1990 年代後半ぐらいだったかと思うが、当時はどちらかというと、処方薬、睡眠薬や抗不安薬、この資料にも載っているような薬を複数の医療機関にかかってため込むの

	が一般的、多かったと思う。市販薬が急激に増えてきている背景には、どういったものがあるのかと感じる。１つは、ドラッグストアが急激に街中に増えたこともあって手に入りやすくなったということもあるが、何か根拠があれば、教えていただきたい。あと、様々な規制を強化していかれるということで、確認事項等は、おそらく自己申告であって特にしっかり確認できるものではないと思うので、これだけでは規制するということは難しいと思う。もちろん、こういった規制や啓発活動は大事だと思うが、ＳＮＳを使ったり、インフルエンサーに協力してもらったりというのは、若年層にはとても影響があるので良いと思う。最近では自殺関係の言葉を入れてＳＮＳで検索すると、窓口が案内されたりとか、相談してくださいという広告のようなものが出るようになっている。そういったことを検討するのも、効果があるかと思うのと、背景には、薬に頼らないといけない何らかの事情があると思うので、何かしら、人の繋がりというか、相談できるような、窓口場所を作っていったり、行政として何かできないのかと思う。
事務局	貴重なご意見ありがとうございます。若い方が多いため、保健所での規制行政だけでなく、学校との連携、教育委員会との連携も非常に大事だと思っているので、そういった連携も強化し、取り組みを進めていきたいと思っている。また、相談機関として明日都浜大津の保健所、市内の相談機関について、いかにハードルを低くしてご相談いただけるかも検討していきたい。
事務局	最後に言っていただきました、薬を規制するだけでは駄目なのではないかというお話ですが、健康推進課では大津市国保のレセプトを元に支援をしていますが、背景に発達障害や障害のある子どもを養育している等、ストレスが高い事例があります。引き続き各機関、医師会、薬剤師会とも連携し対応します。
議長	最後に、処方薬に関しては、マイナンバーカードで登録をしていただくと、処方が１ヶ月ほど遅れはするけれど、眠剤がどれだけ出ているというようなことも把握できるので、今までよりはチェックしやすくなっているかと思う。
議長	多数のご意見を賜りました。 貴重なご意見ばかりでしたので、ぜひ保健所の運営に反映させていただきたいと思います。これで私の、議長の役目を終わらせていただきます。

（６）閉会